

## 日本労働年鑑 第53集 1983年版

The Labour Year Book of Japan 1983

## 第三部 労働政策

## Ⅴ 経営者団体の労働政策

## 概要

一、日経連第三五回定期総会のあいさつのなかで、大槻会長は欧米主要国が緊縮政策を導入しており、その結果、わが国は本格的な国際競争にさらされる可能性が高くなっており、その点からすると今次賃上げは高目に過ぎたと批判し、また、安定成長軌道に乗せるために行財政改革を徹底すべきであると強調した。

一、日経連は、八二年一月、〃先進国病に陥らせないために〃との副題をつけた「労働問題研究委員会報告」をまとめた。報告は、個別企業の賃金交渉では支払能力が中心になるだろうが、マクロの見地に立って生産性基準原理を忘れてではないと強調した。

一、個別企業の労務管理の動向では、早期退職制や昇給停止をおりこんだ定年延長や、専門職制度の導入、女子社員の能力開発、パートタイマー対策などが特徴的であった。

日本労働年鑑 第53集 1983年版

発行 1982年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月4日公開開始

■←前のページ 日本労働年鑑 1983年版(第53集)【目次】次のページ→■  
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)